

基礎經濟學大系 11

國際經濟學

渡辺 太郎 編

國際經濟學

渡辺太郎編

青林書院新社

◇編者・執筆者および執筆分担◇

大阪大学教授 渡辺太郎編

渡辺 太郎 (大阪大学教授)	第1章
大山 道広 (慶応義塾大学助教授)	第2章
佐野 進策 (広島大学助教授)	第3章
山本 繁綽 (関西大学教授)	第4章
池間 誠 (一橋大学助教授)	第5章
麻田 四郎 (小樽商科大学教授)	第6章
岡山 隆 (早稲田大学教授)	第7章
大畑 弥七 (早稲田大学教授)	第8章
関口 末夫 (日経センター主任研究員)	第9章
土屋 六郎 (中央大学教授)	第10章

[執筆順]

国際経済学

基礎経済学大系11

昭和52年8月20日 初版第1刷発行

昭和55年2月28日 初版第2刷発行

検印
廃止

編集者 渡辺 太郎

発行者 逸見 俊吾

発行所 株式会社 青林書院新社

郵便番号 113
東京都文京区西片 1-3-17
電話 03 (815) 5897 代表
振替口座 東京1-16920

印刷・港北出版印刷/製本・難波製本
1333-06110-3862

落丁・乱丁本はお取り替え
します。 ©1977

は し が き

激動を続ける国際経済に対する関心の高まりを受けて、この分野の勉強のための入門書が近年つきつぎと世に出されている。そのなかで本書にもし存在価値があるとすれば、それは、第1に、国際貿易の基本理論を簡潔かつ平明に提示して、国際貿易の仕組みについての理解を容易にすることにつとめたこと、そして第2に、自由貿易主義と保護主義との葛藤、地域統合の進展、南北対立の激化に大きく揺れ動く国際経済の歩みを客観的にとらえ、そのあり方をきびしく見つめることにつとめたことに求められよう。

さして分厚くない入門書とはいえ、国際経済に関する理論、政策、制度、歴史など万般にわたる最新の知識を凝縮して1冊の本とすることは、学問研究が急速に進んで、昨日の新知識も今日は陳腐化するような状況では、なかなかもって1個人のなしうところではない。本書第1章で説明される「比較優位の原理」に基づいて、老練、中堅、新進の多くの研究者の協力を仰いだゆえんである。分担執筆の通弊ともいうべき叙述のアンバランス、重複などについては、編者の側でできるだけの調整を試みた。なお是正されないで残っているかもしれないが、それは一に、編者の責任である。

第1章は比較生産費説を、第2章はヘクシャー=オリーンの定理とその発展を取り扱う。それらは、国際貿易が従うべきパターンを説明し、自由貿易主義の基礎づけを与える。第3章は国際貿易の所得分析を試み、国民所得形成における貿易の役割を論じ、景気の国際的波及過程に言及する。

以上の3章が国際貿易の理論にかかわっているのに対して、第4章は貿易政策、なかでも関税の効果を検討する。話は必然的に保護主義の論拠に及ぶ。

国際間で取引されるのは、財およびサービスだけではない。資本も取引される。第5章は国際投資を取り扱う。そこでは、国際投資の誘因、トランスファー問題のほか、近年とみに重要性を増した直接投資に関心が向けられ

ている。

第6章は、戦後の国際貿易体制を形づくったGATTの世界の経済成長に演じた役割を考察する。いわゆるGATT体制の行詰まりに今日の世界経済の苦悩を見てとることができる。

地域統合は、GATT体制にとっては鬼子である。第7章は、地域統合の進展を、とくにECを中心に見てゆく。

第8章は、戦後の世界経済が当面している最大の問題というべき南北問題について、その経過ととるべき方策を論じる。考えても考えても、泥沼から抜け出すのは至難であるという感を深くする。

食糧・資源の供給確保は、日本のような資源小国にとっては喫緊の要事である。第9章は、この問題について将来への見通しを与え、不足への対応策を考える。

第10章は、本書全体を締めくくる意味で、戦後の世界貿易の成長の姿を概観し、それを支えた要因を検討する。その分析結果は、当然将来への展望につながる。

以上が本書の大要であるが、本書で取り扱っているのは、国際経済のうち、国際貿易にかかわる分野であることを断わっておきたい。国際金融にかかわる分野については、本大系中の別巻（金森久雄・荒木信義編『国際金融論』昭和51年）が取り扱っているから、興味ある読者はそれで勉強していただきたい。

最後に、本書の出版に当たっては、終始稲葉文彦氏のお世話になった。厚くお礼申し上げる。

昭和52年6月

渡辺太郎

目 次

はしがき

第1章 国際貿易の基礎理論	3
【概 説】	3
第1節 国際取引の特質	4
国際取引と国内取引(4) 生産要素の移動性(5) 独立の通貨制度(6)	
多元的な政策決定機関(7)	
第2節 古典派の貿易理論	7
比較生産費説の展開(7) リカードの理論(8) 交易条件の決定(10)	
第3節 国際貿易の一般均衡分析	11
仮定(11) 1国における需要と供給(12) 孤立経済における均衡	
(15) 輸出と輸入(16) 交易条件図(17) オファー・カーブ(18)	
貿易均衡(19)	
第4節 貿易と国民厚生	19
貿易からの利益(19) 伝統的分析(21)	
第5節 貨幣経済のもとでの比較生産費説	23
貨幣の導入(23) 数字例による説明(24) 矛盾は永続しない(25)	
貿易の流れ(26)	
第6節 貨幣賃金率と比較生産費	28
一般的関係(28) 完全競争(28) 賃金格差(30)	
【演習問題】	31
【参考文献】	31
第2章 要素賦存と国際貿易	33
【概 説】	33
第1節 貿易パターンの決定	35
供給比率曲線(35) 需要比率曲線(38) 国内需給と貿易パターン(39)	

第2節 要素比率理論の構造	41
規模に関する収獲不変(42) 資本集約度の非逆転(43) ストルパー-	
サミュエルソンの定理(45) 要素価格均等化定理(48)	
第3節 ヘクシャー=オリーソン定理	51
リブチンスキー定理(51) ヘクシャー=オリーソン定理(53) 定理の拡	
張(54) レオンティエフの逆説(57)	
第4節 経済成長と国際貿易	60
経済成長と貿易パターン(60) 要素成長と技術進歩(62) 技術進歩	
の効果分析(64) 経済成長と交易条件(67)	
【演習問題】.....	70
【参考文献】.....	70
第3章 国民所得と国際貿易	72
【概説】	72
第1節 開放経済下の国民所得構成	72
国民所得概念と3面等価の原則(72) 封鎖経済下の貯蓄と投資の均等	
(73) 開放経済下の国民所得の構成(73) 開放経済下の貯蓄と投資	
の均等(75)	
第2節 開放経済下の国民所得の決定	75
巨視的均衡(76) 消費関数・投資関数・輸入関数(76) 封鎖経済下	
の均衡国民所得の決定(78) 開放経済下の均衡国民所得の決定(80)	
第3節 外国貿易乗数	81
有効需要の変化の乗数効果(81) 有効需要の変化と貿易収支(83)	
若干の政策的帰結(85)	
第4節 景気変動の国際的波及	85
外国からの反作用(86) 有効需要の変化と外国貿易乗数(89) 景気	
変動の国際的波及(91)	
第5節 為替調整の価格効果と所得効果	92
為替市場の安定性と為替調整の価格効果(92) 為替調整の価格効果と	

所得効果(94)

【演習問題】	98
--------	----

【参考文献】	98
--------	----

第4章 貿易政策 99

【概 説】	99
-------	----

第1節 貿易政策の手段	99
-------------	----

関税(100) 輸入課徴金(102) 輸入預託金(102) 数量制限(102)
 輸出の自主規制(103) 輸出補助金(103) 国家貿易(104) その他
 の非関税障壁(104)

第2節 関税の理論	105
-----------	-----

保護効果, 消費効果, 収入効果(106) 再分配効果(109) 交易条件
 効果(110) 競争効果(113) 所得効果, 国際収支効果(113)

第3節 関税と経済的厚生	115
--------------	-----

関税の経済厚生効果(115) 関税と生産補助金との比較(117) 最適
 関税(119)

第4節 関税構造と実効保護率	121
----------------	-----

実効保護率の表わし方(121) 関税率と実効保護率の関係(122) 実
 効保護率の問題点(123)

第5節 保護学説	124
----------	-----

幼稚産業保護論(125) 産業調整の困難(127) 賃金格差の存在(128)
 外部経済・外部不経済の存在(128) 国内市場の歪みによる保護学説
 の問題点(129)

【演習問題】	130
--------	-----

【参考文献】	131
--------	-----

第5章 国際投資 132

【概 説】	132
-------	-----

第1節 国際投資の形態	133
-------------	-----

国際投資の分類(133)	長期国際投資(135)	
第2節 証券投資の誘因		136
収益率格差と各種のリスク(136)	為替リスクの場合(138)	証券投資の地理的分散(139)
第3節 トランスファー問題		140
理論上のトランスファー過程(140)	実際のトランスファー過程(143)	
第4節 直接投資の理論		144
直接投資の特色(144)	輸出対現地生産(147)	ライセンシング対直接投資(149)
直接投資の地理的分散(151)		
第5節 直接投資と国家的利害		152
直接投資の厚生効果(152)	国家的利害(154)	
【演習問題】		156
【参考文献】		156
第6章 貿易体制		158
【概説】		158
第1節 GATTの成立		159
戦前の教訓(159)	ITOの流産とGATTの成立(160)	
第2節 GATTの原則		162
GATTの目的と原則(162)	最恵国待遇の原則(163)	GATTの関税主義(164)
数量制限についての例外(164)	GATTの運営機関(165)	
第3節 貿易自由化の進展		166
関税引下げ交渉(166)	EECの成立(167)	
第4節 ケネディ・ラウンド		168
ケネディ・ラウンドの開始(168)	ケネディ・ラウンドの内容(169)	
ケネディ・ラウンドの評価(171)		
第5節 GATTと発展途上国		173
ハーバラー報告(173)	GATT「新章」の成立(174)	GATTと

一般特惠制度(176)	
第6節 保護主義の台頭	178
国際通貨不安の進行(178) 各国の輸入制限措置(179) EEC (E	
C) の発展(181)	
第7節 新国際ラウンド	184
ニクソン・ショックと新国際ラウンドの提唱(184) 東京宣言(186)	
資源ナショナリズムの高揚(187) 新国際ラウンドの見通し(189)	
結 語	190
【演習問題】	191
【参考文献】	192
第7章 地域統合	193
【概 説】	193
第1節 地域統合の形態	194
第2節 地域統合の理論	196
第I項 競争的で静学的な関税同盟の理論	198
ヴァイナーの関税同盟の理論(198) T. シトフスキーの理論(200)	
競争的かつ静学的関税同盟理論批判(204) パレート最適または経済	
厚生 of 最大(209)	
第II項 競争的静学を超える関税同盟の理論	210
市場規模の効果(210) 市場規模と集中度(212)	
第3節 地域統合の前提条件	214
第4節 リージョナリズム対グローバリズム	215
第5節 EC の発展	217
第I項 機 構	219
第II項 EC の歩み	221
第6節 発展途上諸国の地域統合	231
中央アフリカ関税・経済同盟(233) 東アフリカ経済共同体(234)	

第7節 コメコン	235
む す び	237
【演習問題】.....	240
【参考文献】.....	240
 第8章 南北問題	 241
【概 説】	241
第1節 南北問題とはなにか	243
南北問題とは(243) 南北問題へのふたつのアプローチ(244) 南北 問題での対立と協力(246)	
第2節 開発理論の展開	248
開発理論考察の視点(248) 開発理論のふたつの潮流(250) 近代経 済学からの接近(252)	
第3節 発展途上国の工業化と貿易	253
貿易と経済発展のパターン(253) 輸入代替工業化(254) 輸入代替 工業化の限界と反省(256) 輸出指向的工業化(257) 工業化と貿易 の発展パターン(259)	
第4節 先進国の経済援助	264
経済援助とは(264) 経済援助の目的(269) 経済援助の方向(271)	
第5節 国際援助機構	273
援助の国際化(273) 世界的な援助資金機関(274) 地域的な資金援 助機関(277) 国連機関による技術協力(278)	
第6節 南々問題	279
発展途上国の分化傾向(279) 後発発展途上国問題(281) 最貧発展 途上国問題(283) 南々問題対策への方向(283)	
【演習問題】.....	285
【参考文献】.....	286

第9章 食糧・資源問題	287
【概 説】	287
第1節 世界の食糧生産と貿易	288
食糧の栄養学的意味(289) 食糧の政治経済学(289) 食糧貿易の体 制と政策問題(291)	
第2節 先進国の食糧問題——日本	292
日本の食生活とコスト(294) 食糧貿易(295) 農業政策(296)	
第3節 発展途上国の食糧問題	297
栄養の現状と経済的意味(297) 農業停滞と食糧不足の原因(298) 援助の構想(299)	
第4節 資源問題の所在	301
生産と消費の物質的基礎(301) 資源開発の経済的特徴(302) 資源 貿易の政治経済的問題(305)	
第5節 資源ナショナリズム	307
石油開発におけるナショナリズム(307) 産銅国の資源ナショナリズ ム(309)	
第6節 新国際経済秩序	310
発展途上国の要求(311) 先進国の反応(312) 政治経済学的評価(313)	
第7節 1次産品輸出所得の安定	313
商品協定と輸出所得安定化(314) 具体的な計画(315) 展望(317)	
【演習問題】	317
【参考文献】	318
第10章 戦後の世界貿易	319
【概 説】	319
第1節 世界貿易の成長	319
戦後の世界経済(319) 地域別構成の変化(320) 商品別構成の変化 (321) 地域別・商品別構成比の変化(322) 国際資本移動の方向	

(323)	世界経済の成長を支えた要因(324)	成長の制約要因の発生(325)	
第2節	先進諸国の貿易		326
	先進諸国間経済交流の拡大(326)	先進国貿易の動向(328)	水平分業の進展(329)
	水平分業を支えた要因(330)	先進国間貿易における諸問題(331)	
第3節	日本の貿易		332
	高成長をとげた戦後の貿易(332)	貿易の果たした役割(333)	輸出入の商品別構成(335)
	日本貿易の地域別構成(336)	貿易収支・国際収支の動向(338)	国際競争力の動向(339)
第4節	発展途上国の貿易		343
	概況(343)	1次産品輸出の動向(346)	交易条件の変動(348)
	工業品輸出の動向(350)		
第5節	社会主義諸国の貿易		353
	概況(353)	圏内貿易の発展(354)	東西貿易の進展(357)
	中国の貿易(359)		
第6節	世界貿易の将来		361
	発展基調を支える要因(361)	発展の制約要因(363)	世界貿易の将来(364)
【演習問題】			364
【参考文献】			364
さくいん			367

基礎経済学大系 国際経済学

第 1 章 国際貿易の基礎理論

【概 説】

国際貿易の基礎理論というと、なにはおいても比較生産費説である。それは、国際貿易の流れは基本的には、諸国の比較生産費によって決定されるということを教える。決定因は絶対生産費でなくて、比較生産費であるということを経銘記することが肝要である。国際貿易に独特なこの命題は、生産要素は国内では自由に移動するが、国境を越えてはまったく移動しないという限定的な仮定のもとで導き出される。

比較生産費説が学説として定立されたのは、19世紀はじめのころ、最大の貢献者はリカード (D. Ricardo)、それについてミル (J.S. Mill) である。それから150年、経済学一般の発展のなかで、比較生産費説の研究もまた、一般均衡分析の線に沿ってすすんだ。しかし、たしかに建物の装いは一新されたが、骨組みは昔とほとんど変わっていない。比較生産費説の説明をリカードおよびミルの理論の紹介からはじめたのは、ひとつには、かれらの偉大な貢献を読者に頭にとどめておいてもらいたいという意図があったからであった。そしてもうひとつには、かれらが使った数字例の方が、のちに開発された図形的説明よりも、貿易の流れの決定因が絶対生産費ではなくて比較生産費にあることを読者が理解するのに具合がよいということによる。

リカードやミルなどの古典派理論は、一般性と厳密さにおいて欠けるところがあった。その後の研究は、一般均衡分析の立場からこの欠を補う方向にすすんだ。第3節には、今世紀のはじめからふたつの大戦を経て最近にいたるまでの研究成果の主要な部分が述べられている。そこでは、マーシャル (A. Marshall) およびエッジワース (F.Y. Edgeworth) の考案に基づくオフアー・カーブ図とヴァイナー (J. Viner) が交易条件図とよんだものとのふたつの交代的な分析方法が紹介されている。一般には前者がより広く利用されている

が、交易条件と財の輸出入量との関係を明示的に示す後者もまた捨てがたい。

比較生産費説は、また貿易からの利益の源泉が諸国間の比較生産費差にあることを教える。社会全体について相交わることのない確定的な消費無差別曲線群を描くことができるとすれば、交易条件が貿易開始前の相対価格と異なるときには、貿易は当事国に利益をもたらすことおよび貿易利益の当事国への配分には交易条件が重大な関係をもつことを簡単に知ることができる。

問題は、上のような性質をもった社会的無差別曲線を得るには、きびしい条件が満たされねばならないということである。この難点を回避するために、交易条件図を使って貿易利益を測る別の方法が提示される。この方法の特徴は、結果が一見してわかるということである。図から、貿易均衡に到達したときに世界の貿易利益が最大になることがすぐ確かめられる。

さて、比較生産費説は通常実物モデルで展開されるが、そこで導かれる結論が貨幣経済においても妥当することを検証しておく必要がある。各国の物価や為替相場の動き具合によっては、1国が比較優位にある財が輸入され、あるいは比較劣位にある財が輸出されることもありえないことではない。比較生産費説と矛盾するこの事実は、一時的な現象であって、永続的な現象ではないということとで処理される。すなわち、世界経済が究極的には均衡に落ち着くとすると、そこでは貿易は、比較生産費説が指示する方向に流れねばならないのである。発展途上国の低賃金労働の生産物の進出が先進国における国内産業保護の根拠として利用されることがあるが、その主張が理論的に弱いことも、比較生産費説の立場から証明することができる。

第1節 国際取引の特質

国際取引と国内取引

今日、国際取引は1国の経済活動の不可欠の一部をなしている。おおざっぱにいうと、1国の国民総生産の1割から2割ほどが商品およびサービスの海外への輸出によって稼ぎ出され、そして国民が需要する商品およびサービスのほぼ同じ割合が海外からの輸入に